JASDAQ

# 平成１５年５月期　　　決算短信（非連結）

平成１５年7月１８日

会　　社　　名　株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション　　登録銘柄
コード番号　２７６９　　本社所在都道府県　愛知県
（ＵＲＬ　http://www.vvvnet.com）
代　表　者　役　職　名　代表取締役
　　　　　　氏　　　名　菊地　敬一
問い合わせ先　責任者役職名　取締役管理本部長
　　　　　　氏　　　名　中根　雅行　　ＴＥＬ（０５６１）６４－３９６３
決算取締役会開催日　平成１５年7月１８日　　中間配当制度の有無　有
定時株主総会開催日　平成１５年８月２８日　　単元株制度採用の有無　無

## １．１５年５月期の業績（平成１４年６月１日～平成１５年５月３１日）

(1) 経営成績　（百万円未満切捨表示）

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 |
|---|---|---|---|
| | 百万円　％ | 百万円　％ | 百万円　％ |
| １５年５月期 | ８,７２６　（２０.４） | ７８２　（１２.９） | ７１４　（１５.９） |
| １４年５月期 | ７,２５０　（３６.０） | ６９３　（３０.２） | ６１６　（２１.０） |

| | 当期純利益 | １株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 株主資本当期純利益率 | 総資本経常利益率 | 売上高経常利益率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円　％ | 円　銭 | 円　銭 | ％ | ％ | ％ |
| １５年５月期 | ３７９（３４.９） | ５９,８９３　４２ | ５７,７７４　０５ | ２３.４ | ９.２ | ８.２ |
| １４年５月期 | ２８１（　４.８） | ４５,３１５　４０ | －　－ | ２４.９ | ９.５ | ８.５ |

(注)①持分法投資損益　１５年５月期　－　百万円　１４年５月期　－　百万円
②期中平均株式数　１５年５月期　６,３３６　株　１４年５月期　６,２０８　株
③会計処理の方法の変更　無
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

| | １株当たり年間配当金 | 中間 | 期末 | 配当金総額（年間） | 配当性向 | 株主資本配当率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 円　銭 | 円　銭 | 円　銭 | 百万円 | ％ | ％ |
| １５年５月期 | ０　０ | ０　０ | ０　０ | － | － | － |
| １４年５月期 | ０　０ | ０　０ | ０　０ | － | － | － |

(3) 財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | １株当たり株主資本 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | ％ | 円　銭 |
| １５年５月期 | ８,０３８ | １,９７４ | ２４.６ | ２７７,４６４　７８ |
| １４年５月期 | ７,４４０ | １,２７０ | １７.１ | ２０４,６４６　３７ |

(注)①期末発行済株式数　１５年５月期　７,１１６　株　１４年５月期　６,２０８　株
②期末自己株式数　１５年５月期　－　株　１４年５月期　－　株

(4) キャッシュ･フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| １５年５月期 | ５４３ | △２３６ | △６０ | １,８４３ |
| １４年５月期 | ４７４ | △４９９ | １,３３６ | １,５９６ |

## ２．１６年５月期の業績予想（平成１５年６月１日～平成１６年５月３１日）

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 | １株当たり年間配当金 中間 | 期末 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円　銭 | 円　銭 | 円　銭 |
| 中間期 | ４,６６６ | ２９３ | １５９ | ０　０ | ――― | ――― |
| 通　期 | １０,１５５ | ８３４ | ４４７ | ――― | ０　０ | ０　０ |

（参考）１株当たり予想当期純利益(通期)　６２,８５７円９３銭

※　上記業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の３ページをご参照下さい。

## 1．企業集団の状況

当社は、関係会社はありません。

当社は、「遊べる本屋」をキーワードに、書籍、SPICE（雑貨類）及びニューメディア（CD・ビデオ類）を複合的に陳列して販売する小売業であります。当社の事業内容は次のとおりであります。

品目区分の特徴

書籍 …… 一般書店と同様に新刊の書籍、雑誌、文庫、コミックなどを扱っておりますが、ベストセラーを中心に、実用書等も含めた全方位的な品揃えではなく、当社のメインターゲットである20代を中心に、10代後半から30代の若者のライフスタイルに合ったジャンルやキーワードに関連のある書籍類を選択して品揃えを行っております。主なジャンルは、文芸、コミック、絵本、グリーティングブック、クルマ、バイク、音楽、映画、アート、アウトドア、精神世界、料理、ファッション等であり、これらの書籍、雑誌及び雑誌のバックナンバー等を中心に扱っております。

SPICE …… 当社独自の呼称であり輸入雑貨、玩具、服飾品、生活雑貨などの、書籍及びニューメディア（CD・ビデオ類）以外の商品を指します。「SPICE」とは、

SELECT…えり抜きの・選ばれた
POP…ポピュラーな・華々しい
INTELLIGENCE…知性的な
CULTURE…文化的な
ENTERTAINMENT…楽しみ・楽しませる

という当社が販売する雑貨類を形容する5語の頭文字を組み合わせた造語であり、また当社の主要商品である書籍を引き立てるためのスパイスであるという意味も持たせております。

ﾆｭｰﾒﾃﾞｨｱ … CD・ビデオなどの音楽・映像ソフトを指します。主にジャズや60'sポップス・70'sロック等を中心とした音楽ソフト、映画やクルマ、バイクに関する映像ソフトなどを扱っております。

その他 …… FCの商品仕入高に応じて賦課される手数料、当社の賃借店舗内における他社に転貸している店舗に対する受取家賃、店舗企画料、DINER飲食売上があります。

当社では、上記の商品を単純に同一店舗内で陳列して販売するのではなく、以下のような当社独自の販売スタイル、店舗構成により販売しております。

販売方法の特徴

他品目の商材を混在させた陳列…

店内において「書籍コーナー」、「SPICEコーナー」、「ニューメディアコーナー」などのようにその品目別に売場を構成するのではなく、「映画コーナー」、「クルマコーナー」、「インテリアコーナー」など、ジャンル別に売場を構成しそのジャンルにふさわしい各品目の商品を混在させて陳列、販売しております。

商品の内容的つながりを重視した陳列…

書籍に関しては出版社やシリーズ、文庫や新書などの版形、SPICEに関してはキーホルダーやT-シャツなどといった、その商品形態に縛られた陳列を行っておりません。「何に関する本なのか」あるいは「何をモチーフにしたキーホルダーなのか」などといったように、その商品の内容を重視し、その内容にふさわしい商材を複合的に陳列して販売しております。

「楽しさ」を感じさせる売場空間の創造…

上記のような独自の陳列方法に加えて、顧客に対してより効果的に商品特性を伝えるためのPOP(各店員の個性・感性によって各人が工夫を凝らして手書きする商品説明書)を作成することで、その商品の魅力を伝えるだけではなく、顧客が店舗そのものに対しても楽しさを感じられるような売場空間の創造に努めております。

## 2．経営方針

### (1)　会社の経営の基本方針

当社は創業以来、「遊べる本屋」をキーワードに書籍、SPICE（雑貨類）及びニューメディア（CD・ビデオ類）を複合的に陳列して販売する小売業に取り組んでまいりました。今後も業績の拡大に努めるとともに、店長からアルバイトのひとりひとりに至るまで、当社の店舗空間作りに強い参加意識を持つよう人材育成に重きを置いた経営に取り組んでまいります。その経営こそが、小売業界の競争を乗り越え長期継続的に企業価値すなわち株主価値の増大につながるものと考えております。

### (2)　会社の利益配分に関する基本方針

株主の皆様に対する利益還元の決定は経営の最重要事項として認識し、将来の事業展開を考慮しつつ、内部留保の充実により企業体質の強化を図りながら、株主の皆様へ安定した利益還元を行うことが重要であると考えております。利益還元は、業績の伸長にあわせて行う方針であります。

### (3)　投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は株式流通の活性化と投資家層の拡大を図るうえで、投資単位の引き下げを経営の重要事項として認識しております。今後は株価動向並びに業績水準等を考慮し、施策及び時期を検討してまいりたいと考えております。

### (4)　中長期的な会社の経営戦略

当社は既存店の売上高を低下させず業績を伸ばすよう努めております。当社は平成15年5月現在で27ヶ月連続で既存店売上高を伸ばしており、今後も継続して業績向上に努めてまいります。

### (5)　会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は、意思決定機関である取締役会を月1回以上開催し、重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行っており、経営の透明性の確保を図っております。

また、監査役2名は社外監査役であり、経営の監視監督を担う監査役会を3ヶ月に1回開催しております。

また、内部監査は常に経営診断の見地に立ち、会社の財産保全及び業務運営の実態を適正に調査するとともに不正等を防止し、経営の合理化並びに効率化に寄与することにより、会社の健全な発展を図ることを目的としております。

さらに、当社は不特定多数の消費者と接する業態にあるため、危機管理会社と契約を結び適時指導を受けております。

### (6)　会社の対処すべき課題

（人材育成システム）

当社は、現場が顧客ニーズを最も正確に把握していると考えているため、仕入や商品構成など店舗運営に関わる重要な権限の大部分を店長に委譲しております。このことにより、当社はチェーンストアでありながら店舗ごとに個性（店舗のバリエーション）を持つことが可能となっております。その反面、店長には書籍やSPICEなどの多種多様な商品知識や店舗運営者としての高い判断能力が必要であり、その人材育成システムは常に重要な課題であります。

（新規事業）

当社は新規事業として、当期より東京都杉並区においてハンバーガーショップを1店舗運営しております。ただし、現在は実験段階であり、今後の店舗展開につきましてはオペレーションの習熟度合いによって慎重に検討してまいります。

### (7)　目標とする経営指標

当社はROAの向上を第一の経営指標としております。これは、当社の総資産に占めるたな卸資産の割合が約50%あり、資産の増加を常に注意深く管理する必要があるためであります。当期のROAは9.2%であり、将来的にはROA10%を目指しております。

なお、当社は金融機関からの借入金が多いため、ROAの計算式の分子に経常利益を採用しております。

ROA ＝ 経常利益 ÷ （期首・期末の総資産の平均）

## ３．経営成績及び財政状態

### (1)　経営成績

当期におけるわが国の経済は、前半は輸出関連を中心に景気回復の兆しが見られたものの、後半から中東情勢をめぐる米国の景気後退、金融機関による不良債権処理の継続等が重なり、依然として厳しい状況が続きました。雇用状況も完全失業率が5.5%を超える高い水準が続いております。

小売業界においても、株価低迷による景気の先行不透明感及び雇用状況悪化等の影響から個人消費が低迷し、デフレの進行もあいまって商品価格の引き下げを余儀なくされる企業が相次ぐなど一層厳しさを増しております。

このような環境の中、当社では直営店舗17店（移転4店を含む）・FC店舗3店を出店し、退店としてはFC店舗1店があった結果、当期末では直営店舗88店、FC店舗33店の合計121店となりました。新規店に関しては、たな卸資産と有形固定資産を既存店から移動・移設することにより、初期の投下資本をより一層抑えることで効率的な出店を目指しました。既存店に関してはマネージャーによる店舗訪問により、接客技術の向上、仕入・販売の指導、店舗運営の効率化など従業員の再教育を積極的に行った結果、当期における既存店の売上前期比は106.1%と長引く不況に関わらず前年を上回ることができました。

その結果、当期の業績は売上高8,726,720千円（前期比20.4%増）、経常利益714,790千円（同15.9%増）、当期純利益は379,484千円（同34.9%増）となりました。

### (2)　財政状態

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,843,308千円となり、前期末より247,234千円増加しております。これは主に、たな卸資産の増加並びに有形固定資産の取得に伴う支出を抑えたこと、税引前当期純利益が693,674千円（前期比11.9%増）となったこと及び株式の発行による資金調達を実施したためであります。

当期間における各キャッシュ・フロー の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は543,916千円（同69,665千円増）となりました。

これは主に、販売が好調であったことにより税引前当期純利益が693,674千円計上されたこと、既存店及び新規店の増加に伴うたな卸資産の増加を222,360千円に抑えたためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は236,477千円（同262,558千円減）となりました。

これは主に、新規店増加に伴う有形固定資産の取得による支出を187,736千円に抑えたためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は60,204千円（同1,397,013千円減）となりました。

これは主に、株式の発行による収入が315,225千円あったものの、長期借入金の返済による支出が930,386千円に増加したためであります。

### (3)　次期の見通し

近年の出版流通業界は、低迷するわが国の経済と同様に依然として厳しい環境に置かれております。また、昨今の新古書店の台頭などによって万引きが増加、凶悪化する傾向にあり、その被害が当業界に深刻な影響を与えております。

このような環境の中で、当社では1店舗当たりの営業利益率の向上を図るために、不効率店舗のリストラを積極的に推進する計画であります。

以上により、平成16年5月期の業績見通しにつきましては、売上高10,155,257千円（前期比16.4%増）、経常利益834,186千円（同16.7%増）、当期純利益447,297千円（同17.9%増）を見込んでおります。

## ４．時価発行公募増資等に係わる資金使途計画及び資金充当実績

当社は、平成15年4月10日付のジャスダック上場に際し、公募増資による資金調達を行いました。この調達額3億15百万円については、2億84百万円を新規店の設備資金に、残金を運転資金に充当する予定であります。このうち当期末までに新規店の設備資金として63百万円を充当しており、概ね計画どおり進行中であります。

# 5．財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

（単位：千円）

| 科目 | | 第 14 期<br>(平成14年5月31日現在) | | | 第 15 期<br>(平成15年5月31日現在) | | | 増減差額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 金額 | | 構成比 | 金額 | | 構成比 | 金額 |
| (資産の部) | | | | % | | | % | |
| Ⅰ 流動資産 | | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | | 585,359 | | | 1,114,210 | | 528,850 |
| 2. 売掛金 | | | 241,159 | | | 349,572 | | 108,413 |
| 3. ＦＣ未収入金 | | | 224,261 | | | 156,707 | | △67,553 |
| 4. 有価証券 | | | 1,150,247 | | | 830,535 | | △319,711 |
| 5. 商品 | | | 3,715,536 | | | 3,937,897 | | 222,360 |
| 6. 前払費用 | | | 28,946 | | | 31,927 | | 2,981 |
| 7. 繰延税金資産 | | | 14,597 | | | 13,842 | | △755 |
| 8. 短期貸付金 | | | 45,934 | | | 21,382 | | △24,552 |
| 9. 未収入金 | | | 93,820 | | | 72,727 | | △21,093 |
| 10. その他 | | | 2,500 | | | 3,200 | | 700 |
| 貸倒引当金 | | | △2,200 | | | △4,300 | | △2,100 |
| 流動資産合計 | | | 6,100,162 | 82.0 | | 6,527,703 | 81.2 | 427,541 |
| Ⅱ 固定資産 | | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | | | |
| (1) 建物 | ※1 | 464,598 | | | 532,091 | | | |
| 減価償却累計額 | | 118,818 | 345,780 | | 159,955 | 372,135 | | 26,355 |
| (2) 構築物 | | 7,679 | | | 9,793 | | | |
| 減価償却累計額 | | 2,355 | 5,324 | | 3,604 | 6,189 | | 865 |
| (3) 車両運搬具 | | 2,653 | | | 2,653 | | | |
| 減価償却累計額 | | 2,521 | 132 | | 2,521 | 132 | | — |
| (4) 工具器具及び備品 | | 966,936 | | | 1,075,147 | | | |
| 減価償却累計額 | | 477,719 | 489,217 | | 609,039 | 466,108 | | △23,109 |
| (5) 土地 | ※1 | | 73,742 | | | 73,742 | | — |
| 有形固定資産合計 | | | 914,197 | 12.3 | | 918,308 | 11.4 | 4,111 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | | | |
| (1) ソフトウェア | | | 12,259 | | | 7,866 | | △4,393 |
| (2) 電話加入権 | | | 1,391 | | | 1,391 | | — |
| 無形固定資産合計 | | | 13,651 | 0.2 | | 9,258 | 0.1 | △4,393 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | | |
| (1) 出資金 | | | — | | | 10 | | 10 |
| (2) 長期貸付金 | | | 50,237 | | | 107,710 | | 57,472 |
| (3) 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権 | | | 37,573 | | | 21,670 | | △15,903 |
| (4) 長期前払費用 | | | 13,467 | | | 33,380 | | 19,913 |
| (5) 繰延税金資産 | | | 36,135 | | | 51,089 | | 14,954 |
| (6) 差入保証金 | ※1 | | 297,444 | | | 404,996 | | 107,551 |
| (7) 保険積立金 | | | 1,799 | | | — | | △1,799 |
| 貸倒引当金 | | | △27,121 | | | △36,670 | | △9,548 |
| 投資その他の資産合計 | | | 409,536 | 5.5 | | 582,186 | 7.3 | 172,650 |
| 固定資産合計 | | | 1,337,385 | 18.0 | | 1,509,753 | 18.8 | 172,367 |
| Ⅲ 繰延資産 | | | | | | | | |
| 1. 社債発行差金 | | | 3,255 | | | 1,395 | | △1,860 |
| 繰延資産合計 | | | 3,255 | 0.0 | | 1,395 | 0.0 | △1,860 |
| 資産合計 | | | 7,440,802 | 100.0 | | 8,038,851 | 100.0 | 598,048 |

(単位：千円)

| 科目 | | 第 14 期 (平成14年5月31日現在) | | | 第 15 期 (平成15年5月31日現在) | | | 増減差額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 金額 | | 構成比 | 金額 | | 構成比 | 金額 |
| (負債の部) | | | | % | | | % | |
| Ⅰ 流動負債 | | | | | | | | |
| 1. 買掛金 | ※1, ※2 | | 1,531,827 | | | 1,680,741 | | 148,913 |
| 2. 短期借入金 | | | 42,500 | | | 37,000 | | △5,500 |
| 3. 1年内返済長期借入金 | ※1 | | 703,308 | | | 856,419 | | 153,111 |
| 4. 1年内償還社債 | | | — | | | 200,000 | | 200,000 |
| 5. 未払金 | | | 404,722 | | | 376,974 | | △27,748 |
| 6. 未払費用 | | | 101,560 | | | 137,285 | | 35,725 |
| 7. 未払法人税等 | | | 121,054 | | | 170,490 | | 49,435 |
| 8. 未払消費税等 | | | 52,434 | | | 36,326 | | △16,107 |
| 9. 預り金 | | | 18,971 | | | 20,934 | | 1,963 |
| 10. 新株引受権 | | | 2,100 | | | 1,875 | | △225 |
| 流動負債合計 | | | 2,978,480 | 40.0 | | 3,518,047 | 43.8 | 539,567 |
| Ⅱ 固定負債 | | | | | | | | |
| 1. 社債 | | | 200,000 | | | — | | △200,000 |
| 2. 長期借入金 | ※1 | | 2,233,654 | | | 2,028,157 | | △205,497 |
| 3. 長期未払金 | | | 620,122 | | | 357,037 | | △263,085 |
| 4. 退職給付引当金 | | | 5,993 | | | 9,498 | | 3,505 |
| 5. 役員退職慰労引当金 | | | 54,109 | | | 73,673 | | 19,564 |
| 6. 預り保証金 | | | 78,000 | | | 78,000 | | — |
| 固定負債合計 | | | 3,191,878 | 42.9 | | 2,546,365 | 31.6 | △645,512 |
| 負債合計 | | | 6,170,358 | 82.9 | | 6,064,412 | 75.4 | △105,945 |
| (資本の部) | | | | | | | | |
| Ⅰ 資本金 | ※3 | | 301,450 | 4.1 | | — | | △301,450 |
| Ⅱ 資本準備金 | | | 199,797 | 2.7 | | — | | △199,797 |
| Ⅲ その他の剰余金 | | | | | | | | |
| 1. 当期未処分利益 | | | 769,197 | | | — | | △769,197 |
| その他の剰余金合計 | | | 769,197 | 10.3 | | — | | △769,197 |
| 資本合計 | | | 1,270,444 | 17.1 | | — | | △1,270,444 |
| 負債資本合計 | | | 7,440,802 | 100.0 | | — | | △7,440,802 |
| (資本の部) | | | | | | | | |
| Ⅰ 資本金 | ※3 | | — | | | 425,350 | 5.3 | 425,350 |
| Ⅱ 資本剰余金 | | | | | | | | |
| 1. 資本準備金 | | | — | | | 400,407 | 5.0 | 400,407 |
| Ⅲ 利益剰余金 | | | | | | | | |
| 1. 当期未処分利益 | | | — | | | 1,148,682 | | 1,148,682 |
| 利益剰余金合計 | | | — | | | 1,148,682 | 14.3 | 1,148,682 |
| 資本合計 | | | — | | | 1,974,439 | 24.6 | 1,974,439 |
| 負債資本合計 | | | — | | | 8,038,851 | 100.0 | 8,038,851 |

② 損益計算書

（単位：千円）

| 科目 | | 第14期（自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日） | | | 第15期（自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日） | | | 増減差額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 金額 | | 百分比 | 金額 | | 百分比 | 金額 |
| | | | | % | | | % | |
| Ⅰ 売上高 | | | | | | | | |
| 1. 売上高 | | | 7,250,725 | 100.0 | | 8,726,720 | 100.0 | 1,475,995 |
| Ⅱ 売上原価 | | | | | | | | |
| 1. 商品期首たな卸高 | | 3,307,642 | | | 3,715,536 | | | |
| 2. 当期商品仕入高 | | 4,855,296 | | | 5,657,901 | | | |
| 合計 | | 8,162,939 | | | 9,373,437 | | | |
| 3. 商品期末たな卸高 | | 3,715,536 | 4,447,402 | 61.3 | 3,937,897 | 5,435,540 | 62.3 | 988,137 |
| 売上総利益 | | | 2,803,322 | 38.7 | | 3,291,180 | 37.7 | 487,857 |
| Ⅲ 販売費及び一般管理費 | | | | | | | | |
| 1. 運賃 | | 22,460 | | | 26,744 | | | |
| 2. 広告宣伝費 | | 1,090 | | | 2,442 | | | |
| 3. 貸倒引当金繰入額 | | 7,641 | | | 2,100 | | | |
| 4. 役員報酬 | | 73,965 | | | 87,979 | | | |
| 5. 給料・手当 | | 665,262 | | | 817,135 | | | |
| 6. 賞与 | | 60,144 | | | 77,746 | | | |
| 7. 退職給付費用 | | 2,725 | | | 4,727 | | | |
| 8. 役員退職慰労引当金繰入額 | | 6,943 | | | 20,564 | | | |
| 9. 法定福利費 | | 64,902 | | | 85,105 | | | |
| 10. 福利厚生費 | | 9,945 | | | 6,867 | | | |
| 11. 旅費・交通費 | | 15,823 | | | 21,481 | | | |
| 12. 通信費 | | 26,352 | | | 22,519 | | | |
| 13. 水道光熱費 | | 94,852 | | | 109,901 | | | |
| 14. 消耗品費 | | 76,795 | | | 108,441 | | | |
| 15. 減価償却費 | | 192,257 | | | 181,903 | | | |
| 16. 賃借料 | | 612,131 | | | 730,900 | | | |
| 17. 支払手数料 | | 96,055 | | | 104,368 | | | |
| 18. その他 | | 80,546 | 2,109,897 | 29.1 | 97,525 | 2,508,454 | 28.7 | 398,556 |
| 営業利益 | | | 693,424 | 9.6 | | 782,725 | 9.0 | 89,301 |
| Ⅳ 営業外収益 | | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 3,144 | | | 5,795 | | | |
| 2. 有価証券利息 | | 333 | | | 288 | | | |
| 3. 仕入割引 | | 37,222 | | | 42,406 | | | |
| 4. 雑収入 | | 14,109 | 54,809 | 0.7 | 19,848 | 68,339 | 0.8 | 13,529 |
| Ⅴ 営業外費用 | | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 98,041 | | | 108,106 | | | |
| 2. 社債利息 | | 465 | | | 1,860 | | | |
| 3. 支払手数料 | | 26,066 | | | 16,009 | | | |
| 4. 新株発行費 | | — | | | 9,254 | | | |
| 5. 社債発行費 | | 2,000 | | | — | | | |
| 6. 有価証券売却損 | | 172 | | | — | | | |
| 7. 雑損失 | | 4,587 | 131,333 | 1.8 | 1,045 | 136,275 | 1.6 | 4,941 |
| 経常利益 | | | 616,900 | 8.5 | | 714,790 | 8.2 | 97,889 |
| Ⅵ 特別利益 | | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | ※1 | 18,958 | 18,958 | 0.3 | — | — | — | △18,958 |
| Ⅶ 特別損失 | | | | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 | ※2 | 16,209 | | | 6,115 | | | |
| 2. 貸倒引当金繰入額 | | — | 16,209 | 0.2 | 15,000 | 21,115 | 0.3 | 4,906 |
| 税引前当期純利益 | | | 619,649 | 8.6 | | 693,674 | 7.9 | 74,025 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 317,272 | | | 328,388 | | | |
| 過年度法人税、住民税及び事業税 | | 31,539 | | | — | | | |
| 法人税等調整額 | | △10,480 | 338,331 | 4.7 | △14,198 | 314,189 | 3.6 | △24,141 |
| 当期純利益 | | | 281,318 | 3.9 | | 379,484 | 4.3 | 98,166 |
| 前期繰越利益 | | | 487,879 | | | 769,197 | | 281,318 |
| 当期未処分利益 | | | 769,197 | | | 1,148,682 | | 379,484 |

## ③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 科目 | 第 14 期<br>自 平成13年6月 1日<br>至 平成14年5月31日 | 第 15 期<br>自 平成14年6月 1日<br>至 平成15年5月31日 | 増減差額 |
|---|---|---|---|
| | 金額 | 金額 | 金額 |
| Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 税引前当期純利益 | 619,649 | 693,674 | 74,025 |
| 2. 減価償却費 | 192,257 | 181,903 | △10,353 |
| 3. 貸倒引当金の増加額 | 7,641 | 11,648 | 4,006 |
| 4. 退職給付引当金の増加額 | 863 | 3,505 | 2,642 |
| 5. 役員退職慰労引当金の増加額 | 6,943 | 19,564 | 12,621 |
| 6. 受取利息及び受取配当金 | △3,477 | △6,084 | △2,606 |
| 7. 支払利息 | 98,506 | 109,966 | 11,459 |
| 8. 支払手数料 | 26,066 | 16,009 | △10,057 |
| 9. 新株発行費 | — | 9,254 | 9,254 |
| 10. 固定資産売却益 | △18,958 | — | 18,958 |
| 11. 固定資産除却損 | 16,209 | 6,115 | △10,093 |
| 12. 売上債権の増加額 | △67,497 | △120,327 | △52,830 |
| 13. たな卸資産の増加額 | △328,539 | △222,360 | 106,178 |
| 14. その他資産の減少額 | 19,940 | 53,542 | 33,601 |
| 15. 仕入債務の増加額 | 115,371 | 148,913 | 33,542 |
| 16. 未払消費税等の増減額 | 52,434 | △16,107 | △68,542 |
| 17. その他負債の増加額 | 43,591 | 32,716 | △10,874 |
| 小計 | 781,002 | 921,932 | 140,929 |
| 18. 利息及び配当金の受取額 | 3,237 | 6,084 | 2,846 |
| 19. 利息の支払額 | △97,610 | △105,146 | △7,535 |
| 20. 法人税等の支払額 | △212,379 | △278,953 | △66,573 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 474,250 | 543,916 | 69,665 |
| Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 定期預金の預入による支出 | △106,035 | △159,115 | △53,080 |
| 2. 定期預金の払戻による収入 | 28,615 | 197,210 | 168,594 |
| 3. 有形固定資産の取得による支出 | △332,656 | △187,736 | 144,920 |
| 4. 有形固定資産の売却による収入 | 25,222 | — | △25,222 |
| 5. 営業の譲受けによる支出 | △32,907 | — | 32,907 |
| 6. 貸付による支出 | △23,234 | — | 23,234 |
| 7. 貸付金の回収による収入 | — | 37,158 | 37,158 |
| 8. 差入保証金への支出 | △56,535 | △121,114 | △64,578 |
| 9. 差入保証金の回収による収入 | 2,351 | 13,562 | 11,211 |
| 10. その他 | △3,855 | △16,443 | △12,587 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △499,036 | △236,477 | 262,558 |
| Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 短期借入の純増減額 | △176,400 | △5,500 | 170,900 |
| 2. 長期借入による収入 | 2,197,000 | 864,190 | △1,332,809 |
| 3. 長期借入金の返済による支出 | △692,628 | △930,386 | △237,757 |
| 4. 長期未払金の純増減額 | △187,441 | △280,734 | △93,293 |
| 5. 社債の発行による収入 | 196,280 | — | △196,280 |
| 6. 株式の発行による収入 | — | 315,225 | 315,225 |
| 7. その他 | — | △23,000 | △23,000 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,336,809 | △60,204 | △1,397,013 |
| Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額 | — | — | — |
| Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額 | 1,312,023 | 247,234 | △1,064,789 |
| Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高 | 284,050 | 1,596,074 | 1,312,023 |
| Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,596,074 | 1,843,308 | 247,234 |

④　利益処分案

（単位：千円）

| 株主総会承認年月日 | 第　14　期<br>平成14年8月29日 | 第　15　期<br>平成15年8月28日 |
|---|---|---|
| 科　　　　　目 | 金　　額 | 金　　額 |
| Ⅰ 当　期　未　処　分　利　益 | 769,197 | 1,148,682 |
| Ⅱ 利　益　処　分　額 | ― | ― |
| Ⅲ 次　期　繰　越　利　益 | 769,197 | 1,148,682 |

## 重要な会計方針

| 項　　　目 | 第　14　期<br>（自　平成13年6月 1日<br>至　平成14年5月31日） | 第　15　期<br>（自　平成14年6月 1日<br>至　平成15年5月31日） |
|---|---|---|
| 1.　有価証券の評価基準及び評価方法 | その他有価証券<br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法 | その他有価証券<br>同　　左 |
| 2.　たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 商品<br>売価還元法による原価法 | 商品<br>同　　左 |
| 3.　固定資産の減価償却の方法 | (1)　有形固定資産<br>定率法<br>ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法<br>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。<br>建物　15～47年<br>工具器具及び備品　3～15年<br>(2)　無形固定資産<br>自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法<br>(3) 長期前払費用<br>定額法 | (1)　有形固定資産<br>同　　左<br>(2)　無形固定資産<br>同　　左<br>(3) 長期前払費用<br>同　　左 |
| 4. 繰延資産の処理方法 | (1)　新株発行費<br>―――――― | (1) 新株発行費<br>支出時に全額費用として処理しております。<br>（追加情報）<br>平成15年4月10日付の有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式発行（900株）は、引受証券会社が引受価額で買取引受を行い、これを当該引受価額と異なる募集価額（発行価格）で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の買取引受契約によっております。「スプレッド方式」では、募集価額（発行価格）と引受価額の差額が、引受証券会社への事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。<br>平成15年4月10日付の新株式発行に係る引受価額と募集価額（発行価格）の差額の総額20,520千円は、「従来の方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。このため、「従来の方式」によった場合に比べ、当期の新株発行費は20,520千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。 |

| 項　　　　　目 | 第 14 期<br>(自　平成13年6月 1日<br>至　平成14年5月31日) | 第 15 期<br>(自　平成14年6月 1日<br>至　平成15年5月31日) |
|---|---|---|
| | (2) 社債発行差金<br>社債の償還期間にわたり均等償却しております。<br><br>(3) 社債発行費<br>支出時に全額費用として処理しております。 | (2) 社債発行差金<br>同　　左<br><br>(3) 社債発行費<br>―――――――― |
| 5. 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金<br>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。<br><br>(2) 退職給付引当金<br>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。<br><br>(3) 役員退職慰労引当金<br>役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。 | (1) 貸倒引当金<br>同　　左<br><br>(2) 退職給付引当金<br>同　　左<br><br>(3) 役員退職慰労引当金<br>同　　左 |
| 6. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同　　左 |
| 7. ヘッジ会計の方法 | (1) ヘッジ会計の方法<br>すべての金利スワップについて特例処理を採用しております。<br>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象<br>ヘッジ手段<br>金利スワップ取引<br>ヘッジ対象<br>借入金利<br>(3) ヘッジ方針<br>金利変動リスクに備え、相場変動を相殺するまたは、キャッシュ・フローを固定化する目的でヘッジ取引を行っております。<br>(4) ヘッジ有効性評価の方法<br>ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 | (1) ヘッジ会計の方法<br>同　　左<br><br>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象<br>同　　左<br><br>(3) ヘッジ方針<br>同　　左<br><br>(4) ヘッジ有効性評価の方法<br>同　　左 |
| 8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同　　左 |

| 項　　　　目 | 第 14 期<br>(自　平成13年6月 1日<br>至　平成14年5月31日) | 第 15 期<br>(自　平成14年6月 1日<br>至　平成15年5月31日) |
|---|---|---|
| 9.　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理<br>　消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。<br><br>――――――――<br><br>―――――――― | (1) 消費税等の会計処理<br>同　　　左<br><br>(2) (自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準)<br>　当事業年度から「企業会計基準第１号　自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。<br>　この変更による損益に与える影響はありません。<br>　なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。<br><br>(3) (1株当たり当期純利益に関する会計基準等)<br>　当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年９月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会　平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。<br>　なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報) の注記事項に記載のとおりであります。 |

## 注　記　事　項

(貸借対照表関係)

| 第 14 期<br>(平成14年5月31日現在) | 第 15 期<br>(平成15年5月31日現在) |
|---|---|
| ※1　担保提供資産及びこれらに対応する債務<br>(担保に供している資産)<br>建物　7,394千円<br>土地　73,742千円<br>差入保証金　84,000千円<br>計　165,136千円<br><br>(上記に対応する債務)<br>買掛金　20,000千円<br>長期借入金　859,355千円<br>(1年内返済予定金額含む)<br>計　879,355千円<br><br>※ 2　ＦＣが仕入れた商品代金の未払額を含めて表示しております。<br>当社分買掛金残高　1,313,205千円<br>ＦＣ分買掛金残高　218,622千円<br>計　1,531,827千円<br><br>※3　授権株式数及び発行済株式総数<br>授権株式数　12,416株<br>発行済株式総数　6,208株 | ※1　担保提供資産及びこれらに対応する債務<br>(担保に供している資産)<br>建物　6,688千円<br>土地　73,742千円<br>差入保証金　84,000千円<br>計　164,430千円<br><br>(上記に対応する債務)<br>買掛金　20,000千円<br>長期借入金　697,369千円<br>(1年内返済予定金額含む)<br>計　717,369千円<br><br>※ 2　ＦＣが仕入れた商品代金の未払額を含めて表示しております。<br>当社分買掛金残高　1,406,158千円<br>ＦＣ分買掛金残高　274,582千円<br>計　1,680,741千円<br><br>※3　授権株式数及び発行済株式総数<br>授権株式数　普通株式　24,832株<br>発行済株式総数　普通株式　7,116株 |

(損益計算書関係)

| 第 14 期<br>(自 平成13年6月 1日<br>至 平成14年5月31日) | 第 15 期<br>(自 平成14年6月 1日<br>至 平成15年5月31日) |
|---|---|
| ※1 固定資産売却益の内容は次の通りであります。<br>建物 18,958千円 | ―――――― |
| ※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。<br>建物 10,154千円<br>工具器具及び備品 6,054千円<br>合 計 16,209千円 | ※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。<br>建物 6,065千円<br>工具器具及び備品 50千円<br>合 計 6,115千円 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 第 14 期<br>(自 平成13年6月 1日<br>至 平成14年5月31日) | 第 15 期<br>(自 平成14年6月 1日<br>至 平成15年5月31日) |
|---|---|
| (1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成14年5月31日現在)<br>現金及び預金勘定 585,359千円<br>有価証券勘定 1,150,247千円<br>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △139,532千円<br>現金及び現金同等物 1,596,074千円 | (1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成15年5月31日現在)<br>現金及び預金勘定 1,114,210千円<br>有価証券勘定 830,535千円<br>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △101,437千円<br>現金及び現金同等物 1,843.308千円 |
| (2) 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳<br>流動資産 79,354千円<br>流動負債 △26,512千円<br>固定負債 △19,933千円<br>差引 営業の譲受けに伴う支出 32,907千円<br><br>(注)資産と負債をそれぞれ引継ぎ、負債の一部については当社の債権額と相殺しております。 | ―――――― |

(リース取引関係)

| 第 14 期<br>(自 平成13年6月 1日<br>至 平成14年5月31日) | 第 15 期<br>(自 平成14年6月 1日<br>至 平成15年5月31日) |
|---|---|
| 1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | 1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 |

第14期

| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
|---|---|---|---|
| 工具器具及び備品 | 千円<br>29,880 | 千円<br>9,063 | 千円<br>20,816 |

第15期

| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
|---|---|---|---|
| 工具器具及び備品 | 千円<br>57,318 | 千円<br>18,639 | 千円<br>38,678 |

| 第 14 期 | 第 15 期 |
|---|---|
| (2) 未経過リース料期末残高相当額<br>1年内 5,819千円<br>1年超 15,767千円<br>合計 21,586千円 | (2) 未経過リース料期末残高相当額<br>1年内 11,279千円<br>1年超 28,638千円<br>合計 39,917千円 |
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額<br>支払リース料 6,711千円<br>減価償却費相当額 5,926千円<br>支払利息相当額 1,219千円 | (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額<br>支払リース料 10,345千円<br>減価償却費相当額 9,177千円<br>支払利息相当額 1,612千円 |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | (4) 減価償却費相当額の算定方法<br>同 左 |
| (5) 利息相当額の算定方法<br>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | (5) 利息相当額の算定方法<br>同 左 |

(有価証券関係)

有 価 証 券

1．当事業年度中に売却したその他有価証券

| 区分 | 第 14 期<br>(自 平成13年6月 1日<br>至 平成14年5月31日) | 第 15 期<br>(自 平成14年6月 1日<br>至 平成15年5月31日) |
|---|---|---|
| 売却額 | 9,827千円 | 919,978千円 |
| 売却益の合計額 | — | — |
| 売却損の合計額 | 172千円 | — |

2．時価評価されていない有価証券

| 区分 | 第14期<br>(平成14年5月31日現在) | 第15期<br>(平成15年5月31日現在) |
|---|---|---|
| | 貸借対照表計上額 | 貸借対照表計上額 |
| その他有価証券 | | |
| ①MMF | 800,238千円 | 480,508千円 |
| ②フリー・ファイナンシャル・ファンド | 350,008千円 | 350,027千円 |
| 合計 | 1,150,247千円 | 830,535千円 |

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

| 第 14 期<br>(自 平成13年6月 1日<br>至 平成14年5月31日) | 第 15 期<br>(自 平成14年6月 1日<br>至 平成15年5月31日) |
|---|---|
| 1. 取引の内容<br>当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみであります。<br>(1)ヘッジ会計の方法<br>すべての金利スワップについて特例処理を採用しております。<br>(2)ヘッジ手段と対象<br>ヘッジ手段<br>金利スワップ取引<br>ヘッジ対象<br>借入金利<br>(3)ヘッジ方針<br>金利変動リスクに備え、相場変動を相殺するまたは、キャッシュ・フローを固定化する目的でヘッジ取引を行っております。<br>(4)ヘッジ有効性評価の方法<br>ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。<br>2. 取引に対する取組方針<br>当社のデリバティブ取引は、借入金に係る金利の変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。<br>3. 取引の利用目的<br>当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。<br>4. 取引に係るリスクの内容<br>取引先を信用の高い国内の金融機関に限定しており、契約不履行による信用リスクは殆どありません。<br>5. 取引に係るリスク管理体制<br>取引については、社内管理規程に基づき実施しております。 | 1. 取引の内容<br>当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみであります。<br>(1)ヘッジ会計の方法<br>同 左<br>(2)ヘッジ手段と対象<br>同 左<br>(3)ヘッジ方針<br>同 左<br>(4)ヘッジ有効性評価の方法<br>同 左<br>2. 取引に対する取組方針<br>同 左<br>3. 取引の利用目的<br>同 左<br>4. 取引に係るリスクの内容<br>同 左<br>5. 取引に係るリスク管理体制<br>同 左 |

2. 取引の時価等に関する事項

第14期 (平成14年5月31日現在)

当社が行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いております。

第15期 (平成15年5月31日現在)

当社が行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いております。

(退 職 給 付 関 係)

| 第 14 期<br>(自 平成13年6月 1日<br>至 平成14年5月31日) | 第 15 期<br>(自 平成14年6月 1日<br>至 平成15年5月31日) |
|---|---|
| 1. 採用している退職給付制度の概要<br>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。<br>2. 退職給付債務に関する事項<br>(1)退職給付債務 △5,993千円<br>(2)退職給付引当金 △5,993千円<br>当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。<br>3. 退職給付費用に関する事項<br>勤務費用 2,725千円<br>当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。<br>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項<br>当社は簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。 | 1. 採用している退職給付制度の概要<br>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。<br>2. 退職給付債務に関する事項<br>(1)退職給付債務 △9,498千円<br>(2)退職給付引当金 △9,498千円<br>当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。<br>3. 退職給付費用に関する事項<br>勤務費用 4,727千円<br>当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。<br>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項<br>当社は簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。 |

(税効果会計関係)

| 第 14 期<br>(平成14年5月31日現在) | 第 15 期<br>(平成15年5月31日現在) |
|---|---|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳<br><br>繰延税金資産<br>未払事業税否認 14,597千円<br>減価償却超過額 903千円<br>長期前払費用償却超過額 801千円<br>社債発行差金償却超過額 ― 千円<br>貸倒引当金繰入超過額 9,041千円<br>役員退職慰労引当金繰入超過額 22,184千円<br>退職給付引当金繰入超過額 2,457千円<br>一括償却資産 748千円<br>繰延税金資産総計 50,733千円 | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳<br><br>繰延税金資産<br>未払事業税否認 13,842千円<br>減価償却超過額 822千円<br>長期前払費用償却超過額 458千円<br>貸倒引当金繰入超過額 15,902千円<br>役員退職慰労引当金繰入超過額 29,321千円<br>退職給付引当金繰入超過額 3,780千円<br>一括償却資産 804千円<br>繰延税金資産総計 64,931千円 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳<br><br>法定実効税率 41.0%<br>(調整)<br>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1<br>住民税均等割等 2.2<br>留保金課税 4.4<br>過年度法人税等 5.1<br>その他 1.8<br>税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.6 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳<br><br>法定実効税率 41.0%<br>(調整)<br>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1<br>住民税均等割等 2.2<br>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.2<br>その他 1.8<br>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.3 |
| 3. ―――――― | 3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15 年法律第9 号)が平成15 年3 月31 日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産の計算(ただし、平成16 年6 月1 日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.0%から39.8%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額が1,540千円減少し、法人税等調整額が1,540千円増加しております。 |

(持分法損益等)

| 第 14 期<br>(自 平成13年6月 1日<br>至 平成14年5月31日) | 第 15 期<br>(自 平成14年6月 1日<br>至 平成15年5月31日) |
|---|---|
| 当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。 | 同 左 |

(関連当事者との取引)

第14期 (自平成13年6月1日 至平成14年5月31日)

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金または出資金 | 事業の内容または職業 | 議決権等の被所有割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員及び主要株主 | 菊地敬一 | — | — | 当社代表取締役 | (被所有)直接44% | — | — | 当社銀行借入に対する債務被保証(注1) | 1,915,563 | — | — |
| | | | | | | | | 当社割賦購入契約に対する債務被保証(注2) | 808,009 | — | — |
| | | | | | | | | 当社仕入債務被保証(注3) | 896,890 | — | — |
| | | | | | | | | 当社賃借契約に対する債務被保証(注4) | 1,522 | — | — |
| 役員及びその近親者、主要株主 | 菊地眞紀子 | — | — | 当社代表取締役菊地敬一の妻 | (被所有)直接20% | — | — | 当社銀行借入に対する債務被保証(注1) | 95,931 | — | — |
| | | | | | | | | 当社割賦購入契約に対する債務被保証(注2) | 16,215 | — | — |
| 役員 | 前田勝昭 | — | — | 当社監査役 | (被所有)直接0.1% | — | — | 税務顧問料の支払(注5) | 1,600 | — | — |

取引条件及び取引の決定方針等

(注1) 当社は、銀行借入に対して代表取締役菊地敬一、代表取締役菊地敬一の妻菊地眞紀子より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注2) 当社は、割賦購入契約債務に対して代表取締役菊地敬一、代表取締役菊地敬一の妻菊地眞紀子より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注3) 当社は、一部の仕入債務に対して代表取締役菊地敬一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注4) 当社は、賃借契約債務に対して代表取締役菊地敬一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注5) 当社は、非常勤監査役前田勝昭が経営する前田勝昭公認会計士・税理士事務所と税務顧問契約を結んでおりましたが平成14年4月30日付で解消しております。

第15期 (自平成14年6月1日 至平成15年5月31日)

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

| 区分 | 第 14 期<br>(自 平成13年6月 1日<br>至 平成14年5月31日) | 第 15 期<br>(自 平成14年6月 1日<br>至 平成15年5月31日) |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 204,646円37銭 | 277,464円78銭 |
| １株当たり当期純利益 | 45,315円40銭 | 59,893円42銭 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 | ― | 57,774円05銭 |

(注) 1 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、第14期においては新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

2 当事業年度から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第２号)及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第４号)を適用しております。
なお、前事業年度に係る財務諸表において採用していた方法により算定した、当事業年度の１株当たり情報は次のとおりであります。

| | 第 15 期<br>(自 平成14年6月 1日<br>至 平成15年5月31日) |
|---|---|
| １株当たり純資産額 | 277,464円78銭 |
| １株当たり当期純利益 | 59,893円42銭 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 | 57,805円74銭 |

3 当事業年度の１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | 第 15 期<br>(自 平成14年6月 1日<br>至 平成15年5月31日) |
|---|---|
| 損益計算書上の当期純利益 | 379,484千円 |
| 普通株主に係る当期純利益 | 379,484千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | ― |
| 普通株式の期中平均株式数 | 6,336株 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳<br>新株引受権 | 232株 |
| 普通株式増加数 | 232株 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | ― |

(重 要 な 後 発 事 象)

| 第 14 期<br>(自 平成13年6月 1日<br>至 平成14年5月31日) | 第 15 期<br>(自 平成14年6月 1日<br>至 平成15年5月31日) |
|---|---|
| ― | ― |

## ６．仕入及び販売の状況

### (1) 仕入実績

第14期及び第15期における仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

（単位：千円）

| 区分 | 第14期（自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日） | | 第15期（自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日） | | 増減差額 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 金額 | 前期比（%） | 金額 | 前期比（%） | 金額 |
| ＳＰＩＣＥ | 2,952,104 | 124.3 | 3,481,711 | 117.9 | 529,606 |
| 書籍 | 1,567,186 | 93.7 | 1,772,748 | 113.1 | 205,561 |
| ニューメディア | 336,004 | 162.5 | 398,689 | 118.7 | 62,684 |
| その他 | － | － | 4,751 | － | 4,751 |
| 合計 | 4,855,296 | 114.1 | 5,657,901 | 116.5 | 802,605 |

（注） 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

第14期及び第15期における販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

（単位：千円）

| 区分 | 第14期（自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日） | | 第15期（自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日） | | 増減差額 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 金額 | 前期比（%） | 金額 | 前期比（%） | 金額 |
| ＳＰＩＣＥ | 4,645,355 | 141.0 | 5,708,597 | 122.9 | 1,063,241 |
| 書籍 | 1,987,082 | 129.8 | 2,304,307 | 116.0 | 317,224 |
| ニューメディア | 388,923 | 171.7 | 476,928 | 122.6 | 88,005 |
| その他 | 229,364 | 81.6 | 236,887 | 103.3 | 7,523 |
| 合計 | 7,250,725 | 136.0 | 8,726,720 | 120.4 | 1,475,995 |

（注）1.金額には、消費税等は含まれておりません。
2.地域別の販売実績については以下のとおりになります。

（単位：千円）

| 地域（注1） | 第14期（自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日） | | | 第15期（自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日） | | | 増減差額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 売上高（注3） | 構成比（%） | 前期比（%） | 売上高（注3） | 構成比（%） | 備考（注2） | 金額 |
| 北海道7店舗 | 418,516 | 5.8 | 161.4 | 534,928 | 6.1 | 新店1店舗 | 116,412 |
| 青森県3店舗 | 208,826 | 2.9 | 243.0 | 257,395 | 2.9 | | 48,569 |
| 岩手県1店舗 | － | － | － | 18,816 | 0.2 | 新店1店舗 | 18,816 |
| 秋田県2店舗 | 157,376 | 2.2 | 158.4 | 159,203 | 1.8 | | 1,827 |
| 福島県1店舗 | 124,167 | 1.7 | 2,798.4 | 113,044 | 1.3 | | △11,122 |
| 新潟県2店舗 | 127,339 | 1.7 | 115.4 | 173,159 | 2.0 | 新店1店舗 | 45,820 |
| 埼玉県1店舗 | － | － | － | 15,828 | 0.2 | 新店1店舗 | 15,828 |
| 千葉県1店舗 | － | － | － | 38,598 | 0.4 | 新店1店舗 | 38,598 |
| 東京都10店舗 | 1,272,358 | 17.5 | 129.9 | 1,372,709 | 15.7 | 新店4店舗 | 100,351 |
| 神奈川県4店舗 | 331,155 | 4.6 | 106.2 | 556,130 | 6.4 | 移転△2店舗 | 224,975 |
| 石川県1店舗 | 84,184 | 1.2 | 160.4 | 90,318 | 1.0 | | 6,134 |
| 富山県2店舗 | 39,938 | 0.5 | － | 161,916 | 1.9 | 移転1店舗 | 121,977 |
| 長野県1店舗 | 15,108 | 0.2 | － | 85,745 | 1.0 | | 70,636 |
| 静岡県3店舗 | 194,577 | 2.7 | 108.8 | 196,326 | 2.2 | | 1,749 |
| 愛知県16店舗 | 1,517,216 | 20.9 | 126.1 | 1,728,356 | 19.8 | 新店1店舗 | 211,140 |
| 三重県3店舗 | 113,541 | 1.6 | 168.1 | 259,993 | 3.0 | 新店1店舗 | 146,452 |
| 滋賀県2店舗 | 145,606 | 2.0 | 132.1 | 161,431 | 1.8 | | 15,825 |

| 地　　域<br>(注1) | 第 14 期<br>(自　平成13年6月 1日<br>至　平成14年5月31日) | | | 第 15 期<br>(自　平成14年6月 1日<br>至　平成15年5月31日) | | | 増減差額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 売上高<br>(注3) | 構成比<br>(%) | 前期比<br>(%) | 売上高<br>(注3) | 構成比<br>(%) | 備　考<br>(注2) | 金　額 |
| 京都府2店舗 | 313,832 | 4.3 | 241.5 | 327,249 | 3.7 | | 13,417 |
| 奈良県1店舗 | ― | ― | ― | 53,066 | 0.6 | 新店1店舗 | 53,066 |
| 大阪府2店舗 | 325,977 | 4.5 | 104.0 | 256,754 | 2.9 | 移転△1店舗 | △69,222 |
| 兵庫県4店舗 | 311,945 | 4.3 | 109.5 | 347,208 | 4.0 | | 35,263 |
| 岡山県2店舗 | 117,632 | 1.6 | 165.4 | 140,783 | 1.6 | | 23,151 |
| 広島県2店舗 | 66,323 | 0.9 | 132.7 | 87,980 | 1.0 | 移転1店舗 | 21,658 |
| 愛媛県3店舗 | 238,834 | 3.3 | 159.5 | 249,522 | 2.9 | | 10,688 |
| 福岡県6店舗 | 536,174 | 7.4 | 143.7 | 581,730 | 6.7 | 新店1店舗<br>移転1店舗<br>移転△1店舗 | 45,556 |
| 大分県2店舗 | 80,200 | 1.1 | 123.1 | 173,826 | 2.0 | | 93,626 |
| 佐賀県1店舗 | 124,234 | 1.7 | 153.3 | 136,688 | 1.6 | | 12,454 |
| 宮崎県1店舗 | 84,248 | 1.2 | 147.4 | 91,186 | 1.0 | | 6,938 |
| 熊本県2店舗 | 72,045 | 1.0 | 605.9 | 119,930 | 1.4 | 移転1店舗 | 47,885 |
| 直営88店舗小計 | 7,021,361 | 96.8 | 139.0 | 8,489,833 | 97.3 | | 1,468,472 |
| そ　の　他 | 229,364 | 3.2 | 81.6 | 236,887 | 2.7 | (注4) | 7,523 |
| 合　　　計 | 7,250,725 | 100.0 | 136.0 | 8,726,720 | 100.0 | | 1,475,995 |

(注) 1.地域の店舗数は第15期の店舗数を示しております。
2.第15期店舗の移動状況を記載しております。
3.移転店舗の売上高において、移転前の売上高は移転前の都道府県に、移転後の売上高は移転後の都道府県に計上しております。
4.その他は、FCの商品仕入高に応じて賦課される手数料、当社の賃借店舗内における他社に転貸している店舗に対する受取家賃、店舗企画料、DINER飲食売上があります。平成15年5月31日現在でのFC店舗数は33店舗であります。

## 7．役員の異動（平成15年8月28日付）

### (1)　代表者の異動

該当事項はありません。

### (2)　新任監査役候補

常勤監査役　　石垣　彰優　（現　取締役総務部長）
監　査　役　　中垣　堅吾　（現　公認会計士）
(注) 中垣堅吾氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

### (3)　退任予定監査役

木南　仁志　(現　常勤監査役)

### (4)　新任取締役候補

取　締　役　　白川　篤典　（現　管理本部経営企画担当）

### (5)　辞任予定取締役

石垣　彰優　（現　取締役総務部長）